

市第102号議案 平成29年度横浜市一般会計予算等の組み替えを求める動議

「市第102号議案 平成29年度横浜市一般会計予算」等について、市長は、別紙要領により速やかに組み替えを行い、再提出することを要求する。

平成29年3月24日提出

横浜市会議員

荒 木 由美子	岩 崎 ひろし	宇佐美 さやか
大 貫 憲 夫	河 治 民 夫	北 谷 ま り
白 井 正 子	古 谷 靖 彦	み わ 智恵美

(別紙)

1 組み替えを求める理由

安倍政権は、国際競争力強化の名のもと、地方自治体に、大企業のもうけのための大型開発と「規制緩和」を押し付ける一方、住民の福祉と暮らしの破壊、学校・保育所など公共施設の廃止・集約化、自治体窓口業務と公共施設運営の民営化をすすめて、地域経済の低迷に拍車をかける政策を強行している。

いま地方自治体が優先して取り組むべき仕事は、国策に追随することではなく、住民の暮らし向きの実態を直視し、住民要求にそった施策を整え、実施することである。市長は、「国が推進する一億総活躍社会の実現などの取組と緊密に連携」するとして、国との一体を強調しているが、これでは、「福祉の増進」という地方自治体本来の役割を果たせないことは明白である。

市長は、2017年度予算案を撤回し、以下の趣旨に沿って、編成替えを行うことである。

2 組み替えの基本方針

不要又は不急の大型公共事業や、特定企業を利する市街地整備事業などを凍結・中止し、その財源を市民生活の安心・安全のための施策に振り向けるとともに、市債発行額を減額し、次世代負担を軽減する。また、海外視察、カジノ調査など市民理解が得られているとは云えない施策については税金の無駄づかいとして、凍結・中止する。

3 組み替えの内容

以下の1)の通り、不要不急の大型公共事業等の凍結・中止等で新たな財源を生み出し、市民むけ事業の拡充、実施を図るとともに、市債発行額を減額する。

1) 不要不急の大型公共事業等の見直し等で捻出する市債と一般財源

- ① 高速横浜環状道路北西線・南線の各整備事業を凍結し、市債 172.2 億円、一般財源 1.5 億円
- ② 南本牧ふ頭 MC-4 建設事業を凍結し、市債 22.7 億円
- ③ 東高島駅北地区開発事業を凍結し、市債 0.7 億円 一般財源 2.7 億円
- ④ 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業を凍結し、市債 1.4 億円

- ⑤みなとみらい 21 地区 20 街区 M I C E 施設整備事業を凍結し、一般財源 0.1 億円
- ⑥新市庁舎整備事業全額カットし、市債 27.2 億円 一般財源 6.9 億円
- ⑦ I R 等検討費全額カットし、一般財源 0.1 億円
- ⑧大都市制度関係経費全額をカットし、一般財源 0.1 億円
- ⑨中学校昼食推進事業全額をカットし、一般財源 5.1 億円
- ⑩費用弁償・海外視察費全額カットし、一般財源 0.6 億円
- ⑪みなとみらい線事業への助成を全額カットし、一般財源 14.8 億円
- ⑫子安小学校移転整備用地の賃借料の減額 一般財源 1 億円
- ⑬南本牧ふ頭埋立事業繰入金の一部減額 一般財源 6.3 億円

以上の通り、捻出した市債 224.2 億円、一般財源 39.2 億円を以下の 2) の通り、振り向ける。

2) 市民向け事業の拡充を図る

- (ア) 中学校給食の実施 (2018 年 1 月より開始、4 年計画で全校実施)
施設整備費 59.1 億円 (市債)、運営費 3.7 億円 (一般財源)
- (イ) 小 3 での 35 人学級の実施 施設整備 1.4 億円 (市債) 人件費 6.1 億円 (一般財源)
- (ウ) 超大規模校への教員の加配 一般財源 0.6 億円
- (エ) 中 3 まで小児医療費助成 (通院) 拡大 (10 月より実施) 一般財源 5.4 億円
- (オ) 小児医療費助成の一部負担金の廃止 (10 月より実施) 一般財源 2.4 億円
- (カ) 就学援助認定基準を 2013 年度基準に戻し、拡充する 一般財源 1.9 億円
- (キ) 子ども食堂への直接支援など子どもの貧困対策費の増額 一般財源 2.5 億円
- (ク) 低所得世帯むけの高校・大学育英資金制度を創設 (高校 1 年生年間 12 万円 ×1000 人、大学 1 年生年間 60 万円 ×500 人) 一般財源 4.2 億円
- (ケ) 特別養護老人ホームの追加建設 (100 人定員、ショート 20 人) 4 か所 24.9 億円 (市債)
- (コ) 同報系防災行政無線の設置事業 (2 か年計画で計 4 千か所) 60 億円 (市債)
- (サ) 市営住宅の市有地での新規建設 200 戸 市債 4.4 億円 一般財源 12.4 億円
- (シ) 生活道路・歩道整備予算に 10 億円上積み (市債)

(ス) 道路関係の橋梁・トンネルの地震・老朽化対策に 10 億円上積み (市債)

(セ) 学校施設の営繕に 20 億円上積み (市債)

以上 14 施策・事業に市債 189.8 億円、一般財源 39.2 億円を支出する。

3) 市債 34.4 億円を削減する